

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		49,745,398	未払給付金		132,522,510
未収金		121,800,487	未払金		19,110,631
流動資産合計		171,545,885	未払住民税		49,400
固定資産			預り金		8,749,100
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	312,854		賞与引当金	1,387,292	1,387,292
減価償却累計額	84,556	228,298	流動負債合計		161,818,933
有形固定資産合計		228,298	固定負債		
固定資産合計		228,298	引当金		
			退職給付引当金	2,160,050	2,160,050
			固定負債合計		2,160,050
			負債合計		163,978,983
			資本の部		
			利益剰余金		
			積立金	6,631,461	
			当期末処分利益	1,163,739	
			(うち当期総利益)	(1,163,739)	7,795,200
			利益剰余金合計		7,795,200
			資本合計		7,795,200
資産合計		171,774,183	負債・資本合計		171,774,183

損益計算書(受託・貸付勘定)

自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		1,829,332,314	
その他業務費			
人件費	35,108,384		
減価償却費	84,556		
賞与引当金繰入	1,387,292		
不動産賃借料	4,684,363		
その他経費	7,977,164	49,241,759	
一般管理費			
不動産賃借料	3,215,069		
その他経費	8,138,999	11,354,068	
経常費用合計			1,889,928,141
経常収益			
国からの受託業務収入		128,801,315	
その他の受託業務収入		1,762,339,509	
財務収益			
受取利息	448	448	
雑益			8
経常収益合計			1,891,141,280
経常利益			1,213,139
税引前当期純利益			1,213,139
住民税			49,400
当期純利益			1,163,739
当期総利益			1,163,739

キャッシュ・フロー計算書（受託・貸付勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	1,834,634,024
人件費支出	37,695,620
その他の業務支出	38,727,143
国からの受託業務収入	131,192,564
その他の受託業務収入	1,773,041,900
その他の収入	675,534
小計	6,146,789
利息の受取額	478
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,146,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	178,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,500
資金増加額	6,324,811
資金期首残高	56,070,209
資金期末残高	49,745,398

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 49,745,398円

うち定期預金 0円

（差引）資金残高 49,745,398円

利益の処分に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処分利益 当期総利益	1,163,739	1,163,739
利益処分額 積立金	1,163,739	1,163,739

行政サービス実施コスト計算書（受託・貸付勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
健康管理手当等給付金	1,829,332,314		
その他業務費	49,241,759		
一般管理費	11,354,068		
住民税	49,400	1,889,977,541	
(2) (控除) 自己収入等			
国からの受託業務収入	128,801,315		
その他の受託業務収入	1,762,339,509		
財務収益	448		
雑益	8	1,891,141,280	
業務費用合計			1,163,739
損益外減価償却等相当額			0
引当外退職給付増加見積額			1,172,600
機会費用			0
(控除) 法人税等及び国庫納付額			49,400
行政サービス実施コスト			40,539

注 記

．重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

．重要な後発事象

該当事項はありません。